(単位)

施策マネジメントシート

 施 策
 No. 06
 桃・ぶどう日本一を誇れる魅力的で安定的な農林業づくり

 施策 主管課
 農林振興課
 氏名
 深田 勲
 施策 関係課 関係課 関係課

1. 現状把握 Plan→Do

(1)施策の目的と指標

- ① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
- ◇農林業者
- ◇農地及び山林
- ◇桃・ぶどう

② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか)

- ◇生産性が向上し収益が増加する。
- ◇農林業後継者や担い手を確保し、農林業を維持する。
- ◇(桃・ぶどうが)日本一の収穫量を維持する。
- ◇(桃・ぶどうが)笛吹ブランドとして定着する。

世帯 a 農家数(10a以上の耕作者)・林家数 b 農地面積(農用地区域面積) ha c 桃・ぶどうの栽培面積 ha (単位) ④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない d 認定農業者数 e 新規就農者、新規就農農業後継者数 人 f 企業・団体の森協定締結数(延べ) 社 g 桃の収穫量 トン h ぶどう収穫量 トン

③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

⑤ 成果指標設定の考え方

◇農業の担い手確保を認定農業者数で判断する。◇新規農業就労認定者数により全体就労者の動向を推測することで、農業が維持できているか判断できる。◇森林環境の保全を企業・団体の森林協定締結数で把握する。◇桃とぶどうの収穫量を全国の主産地と比較する。

⑥ 成果指標の取得方法

◇認定農業者数、新規就農者、新規就農農業後継者数、企業・団体の森協定締結数(延べ)は農林振興課資料。◇桃・ぶどうの収穫量は、関東農政局甲府地域センター資料で把握。※桃・ぶどうの収穫量の数値については、関東農政局甲府地域センター資料提供がないため推計値

					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
(2)指標・事業費等の実績推移と目標値					実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	最終目標		
対象指標		農家数(10a以上の耕作者)・林		世帯	見	込み値	5,825	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
	a 家数			出市		実績値	5,837	5,853	5,853	5,853	5,288	5,658	5,628
	b 農地面		面積(農用地区域面積)	ha	見	込み値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
						実績値	3,495	3,498	3,548	3,518	3,533	3,279	3,270
	_	刺k。ご	どうの栽培面積	ha	見	込み値	2,720	2,690	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
	O 7pG つっこ JvJ/Xzh 田打貝			110		実績値	2,720	2,720	2,720	2,720	2,720	2,455	2,130
					成り	/行き値	497	477	437	397	357	317	277
	d 認定		農業者数	人		目標値	510	530	540	550	550	570	580
						実績値	517	550	628	710	862	930	935
		호드 +11 심	工打計曲本 本打計曲曲光次		成り	り行き値	30	30	30	30	30	30	30
	е	新規就農者、新規就農農業後継者数		人		目標値	32	34	40	40	40	40	40
4	MEC D 9X				実績値	33	41	42	36	18	16	14	
成里	△类 □仕		羽状の本体字焼は粉		成り)行き値	6	6	6	6	6	6	6
果指標	f 企業・団体の森協定締結数 社 社			目標値	6	7	8	9	10	11	12		
標		\(\infty\)				実績値	6	6	6	6	6	7	5
				成り)行き値	20,400	19,900	19,700	19,500	19,300	19,100	18,900	
	g 桃の収		種量	トン	目標値		23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
					実績値		23,806	20,880	19,800	19,800	19,800	20,005	20,005
	h ぶどう		収穫量	トン	成り)行き値	12,400	12,000	11,800	11,600	11,400	11,200	11,000
						目標値	14,500	14,500	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200
						実績値	14,241	12,492	13,600	13,600	13,600	13,400	13,400
١	施策コスト		事務事業数		本	37	37	35	36	36	37	40	
施			事業費(A)		千円	1,072,426	832,874	1,755,454	1,449,600	1,030,920	1,392,307	756,320	
協	(第1	うち一般原 大件費 (B					512,464	491,923	733,363	606,110	456,108	459,252	404,111
				•			109,082	122,670	104,150	107,379	127,298	121,121	133,554
= 2	スト	の合計					1,181,508	955,544	1,859,604	1,556,979	1,158,218	1,513,428	889,874
	/a\++++ a !		うち一財 (A'+B) (C') 千円		千円	621,546	614,593	837,513	713,489	583,406	580,373	537,665	

(3)施策の目標設定の根拠 (水準の理由と前提条件)

◇後期基本計画策定に伴い成り行き値、目標値の再設定を行った。

◇農協は、桃とぶどうの販路を確保する。消費拡大に向けて宣伝する。

- ◇認定農業者数:成り行き値はH23年度実績を基に40名の減で設定、H23年度実績を基に目標値は概ね更新者が10名減、新規認定者が20から30名増と設定
- ◇新規就農者、新規就農農業後継者数:成り行き値はH23年度実績を参考に設定。目標値はH23・24年度実績の平均値を目標とした。
- ◇企業・団体の森協定締結数(延べ):成り行き値はH23年度実績値を基に設定。目標値はH23年度実績をもとに毎年1社増加と設定
- ◇桃・ぶどうの収穫量:成り行き値は、H18-22年度の伸び率でH26年度以降も推移することとして設定。桃の収穫量の目標値は現状維持、ぶどうの収穫量の目標値は現状維持か微減で設定した。

(4)施策の役割分担 (住民と行政との役割分担)

(5)環境変化 (対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか?)

(6)関係者の意見・要望 (住民、議会、対象者、利害関係者等)

- ◇農産物に対する残留農薬の基準が厳しくなり、ポジティブリストが導入された。 ◇H26年2月14日の大雪により施設栽培農家のほとんどが全壊の被害を受けた が、被災者の9割相当の者が再建を希望し、平成27年度中に、国県市の助成を 受け全ての被災施設が復旧した
- ◇H27年度峡東3市により、世界農業遺産の認定に向け協議会を設立
- ◇H28年3月、日本農業遺産に認定
- ◇H27年度、産地協議会が発足し、全国桃サミットを開催した。
- ◇消費者からは、安全な農産物へのニーズがある。
- ◇農家の近隣住民からは、消毒液散布・野焼きに関する苦情などが 寄せられている。
- ◇市民から農道整備の要望がある。
- · ◇担い手対策についての要望がある。

2. H29年度の施策の実績 Check

(1)施策の成果実績

① 目標達成度評価 (前年度目標値と実績値との比較)

- 目標値より高い実績値だった
- 目標値どおりの実績値だった
- 目標値より低い実績値だった

<u></u> ⇒左記の背景として考えられること

◇認定農業者数は、目標値580人に対し、実績値は935人と高い数値であった。(笛吹市地域農業再生協議会による認定農業者の新規・更新の掘り起こしを積極的に行った結果)◇新規就農業、新規就農農業後継者数は、目標値40人に対し、実績値は14人(新規就農者6人、規就農農業後継者8人)であった。(雇用環境の変化や新規就農農業後継者支援制度の影響が考えられ、地域貢献並びに自社の福利厚生にまで手が回らない状況と思われる。)◇森協定統立、は、日標値11社に対し、実績値は7社と低い数値であった。(不景気の影響が考えられ、地域貢献並びに自社の福利厚生にまで手が回らない状況と思われる。)◇桃の収 がうんかい、地域資産をいいてしている時代を主ていている。/ へもいから、 株量は、目標値23,000には対し、実績値は20,005tと低い数値であった。(気象災害の回復からや や回復傾向ではあるが完全な復興に至っていない)◇ぶどうの収穫量は、目標値14,200tに対 し、実績値は13,400tと低い数値であった。(気象災害の回復からやや回復傾向ではあるが完全 な復興に至っていないことや品種の転換等により減少)

② 時系列比較 (過去3ヵ年の比較)

- 成果がかなり向上した
- 成果がどちらかと言えば向上した
- 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)
- 成果がどちらかと言えば低下した
- 成果がかなり低下した

⇒左記の背景として考えられること

認定農業者数は、H27年度862人,H28年度930人,H29年度935人で増加傾向にある。(笛吹 ◇認定農業者数は、H27年度862人,H28年度930人,H29年度935人で増加傾向にある。(笛吹 市地域農業再生協議会による認定農業者の新規・更新の掘り起こしを積極的に行った結果♪◇ 新規就農者、新規就農農業後継者数は、H27年度18人、H28年度16人、H29年度14人と減少で あった。(交付対象期間が経過して対象外となる者が多かったため。)◇森協定締結数は、H26 年度6社、H27年度6社、H28年度7社、H29年度で5社で横ばい状態にある。(不景気の影響が考 えられ、地域貢献並びに自社の福利原生にまで手が回らない状況と思われる。)◇株の収穫量 は、H26年度、27年度共に19,800tであり、H28年,H29年20,005tと増加となった。(気象災害から の回復)(※農林水産省調査データ最新が124年度のため、推計値)◇ぶどうの収穫量は、H26 住實、27年度世に12,600まであり、H28年時、13,400±190年度は、2005と均分に 年度、27年度共に13,600tであり、H28年度は、13,400tH29年度は、13,400tと減少した。(気象 災害の回復からやや回復傾向ではあるが完全な復興に至っていないことや品種の転換等により 減少)<※農林水産省調査データ最新がH24年度のため、推計値>

③ 他自治体との成果実績値の比較

- 他自治体と比べてかなり高い成果水準である
- ◎ 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である
- 他自治体と比べてほぼ同水準である
- 他自治体と比べてどちらかと言えば低い成果水準である
- 他自治体と比べてかなり低い成果水準である

⇒左記の背景として考えられること

◇認定農業者数は、笛吹市935人、山梨市192人、甲州市230人と他市より高めと (H30.3月 確定数值)

新規就農者、新規就農農業後継者数は、笛吹市のみの新規就農農業後継者支 援事業であり他自治体との比較は困難。

森協定締結数は、笛吹市7社、山梨市1社、甲州市2社と他市より高めである。 桃の収穫量は、笛吹市20,005t、山梨市9,075t、甲州市7,560tと他市より高めであ

〉ぶどうの収穫量は、笛吹市13,400t、山梨市10,403t、甲州市13,080tと他市と同程

※笛吹市は、他市に無い新規就農農業後継者支援制度を行っている。

比較自治体名⇒ 山梨市、甲州市

(2)施策のコスト実績(対象1単位当たり又は住民一人当たりのコスト)

対象指標名称⇒ 農家数及び林	家数	(単位)	27 年度	28 年度	29 年度	効率性評価
*対象指標実績値 (D)	(1枚目の a)	世帯	5,288	5,658	-,	◇H28年度は、農産物の出荷施設建設に対する
*対象1単位当たり事業費	(1枚目 A / D)	田	194,955	246,078	134,385	補助金を支出したことにより、事業費が膨らんでいたが、建設が完了したため、H29年度は、事業
*対象1単位当たり人件費	(1枚目 B / D)	田	24,073	21,407	23,730	實か縮小した。 放果は傾はいたか、コストかト
*対象1単位当たりトータルコスト	· (1枚目 C / D)	円	219,028	267,485	158,115	がったため、効率性は上がったと考えられる。
2 見物がお佐佐の処任 A.J						

3.最終的な施策の総括 Action

(1)達成状況の分析(理由と改善点)

- ◇地域農業振興事業、農地利用促進事業、地産地消推進事業など、農林業経営の基盤強化や農林業活動の支援を行っているが、残留農薬の規制の強化や原材料費の高騰の影響、従事者の高齢化などで、農林業を取り巻く環境は厳しさを増している。
- ◇H22年度から新規就農農業後継者支援事業を行い、また、H24年度から新規就農者支援事業を新たに加え、後継者などの担い手を確保し、 生産量の向上に結びつけている。
- ◇消費者のニーズを的確にとらえた産品の生産、流通拡大・販売促進など、総合的・計画的に展開している。
- ◇農業従事者の高齢化や農業後継者の減少に伴って桃とぶどうの収穫量は年々減少傾向にあるため、農家の経営力を強化していく必要があ ◇ワインや菓子等の2次加工品を市の特産品として定着させるよう努める必要がある。◇生産者ならび市場において旧町村単位での流通、 評価がなされている
- ◇桃とぶどうの収穫量・出荷量・栽培面積が日本一にランクされるが、全国的な知名度は高いとは言えない。
- ◇H26年2月14日の大雪により施設栽培農家のほとんどが全壊の被害を受けたが、被災者の9割相当の者が再建を希望しH27年度中に国県市 の助成を受け全ての被災施設が復旧した。
- ◇農業者年金加入者は低迷しているものの、農業委員・農地利用最適化推進委員が加入推進に取組み、6名の新規加入実績をあげた。 受給者・加入者とも県内トップ数である。
- ◇農業基盤整備に積極的に取り組むことで、生産性向上に結びつけている。
- ◇農業施設(農道、農業用水路等)、林道の整備については、毎年、地域(行政区)等からも、多くの要望が出されているが、年度内の実施及び 完結には、多大な費用と人的配置(技術者)が必要なため、要望とのかい離が大きい。